

食物一般に関する消費者教育

上里千穂子^{*}・石久保玲子^{**}・吉原 富子^{***}・猪俣美知子^{****}・大森 和子^{*****}

(昭和60年9月30日受理)

Consumer Education in General Food

Chihoko KOZATO, Reiko ISHIKUBO, Tomiko YOSHIHARA,
Michiko INOMATA and Kazuko OHMORI

(Received September 30, 1985)

緒 言

現在は、生活に必要な製品が大量に出まわり、それらに関する情報が氾濫している。よい生活を築くためには消費者は正しい価値判断をし、自主的な選択をする能力が強く要求されるのである。特に消費者教育を考える場合に学校教育においても、いままで以上に各教科のなかで重視していかなければならない時期にきていると言える。たとえば昭和58年の東京都生活文化局の調査では、消費者の80%が学校教育において子供向けの消費者教育の必要性を認め、その開始時期については小学校高学年あるいは低学年からとりあげてほしいと答えていた。そこで著者らは食物一般に関する消費者問題としてどのような問題が発生しているかを調べた。方法としては、まず消費者問題と消費者教育について新聞がどのように取り上げているかを関連記事を通してその現状を把握する。学校教育の基準となる小・中・高校の学習指導要領のなかで消費者教育がどのように取り上げられているか調べた。

調査方法

国民生活センターの資料をもとに昭和55年から昭和58年の朝日、毎日など23社の新聞を対象に食物一般に関する消費者問題関連記事を項目ごとに抽出した。

抽出項目を分類して1.穀類, 2.魚介類, 3.肉類, 4.野菜類, 5.乳卵製品, 6.健康食品, 7.調味料, 8.食品と食生活一般, 9.飲料, 10.食品添加物, 11.菓子類, 12.調理食品の12項目とした。

* 調理学第3研究室, ** 衣料管理研究室, *** 食品学第1研究室, **** 調理学第1研究室, *****元本学教授

さらにこれらの項目について、それぞれ問題とされている項目を1.安全性, 2.表示, 3.価格, 4.流通機構の4つに分類した。安全性¹⁾とは食品および商品によって消費者の生命および身体に対する危害発生に関連する内容のもの、表示²⁾は規格に基いて製造された商品の製造年月日、原材料名などに関連する内容のもの、価格³⁾は製造業者、小売店などの利益および価格の適正さに関連する内容のもの流通機構⁴⁾は、食品および商品の生産者から問屋、小売店などを經由して消費者に届くまでのルートに関する内容のものとした。またこれらの問題点のなかに含まれない事柄たとえば商品紹介、食品の一般成分などをその他とした。

また学習指導要領は、小学校から高等学校までの全教科を対象とした。

調査結果及び考察

1. 食物一般に関する消費者問題

新聞名及び件数は表Iの通りである。すなわち全抽出件数782件中、読売新聞が146件と最も多く次に朝日90件、東京88件、産経新聞77件となっていた。

昭和55年から58年における23社の新聞に掲載された食品に関する記事782件を先に分類した12の抽出項目について、それぞれの記事件数をパーセントで示すと図1の通りである。図1より健康食品、食品添加物が全体の記事のそれぞれ19.7%、16.1%を占め比較的高い値を示した。次いで野菜、穀類とつづき、飲料以下は10%未満であった。また記事件数782件中問題とされる項目は375件であった。これらを分析すると昭和55年から58年全体では安全性が69.2%と最も高く、次に表示53.4%、価格26.8%、流通機構18.0%の順となっていた。さらに

表1 新聞名及び件数

新聞名	件数	新聞名	件数
1. 読 売	146	13. 日本流通	12
2. 朝 日	90	14. 日経流通	11
3. 東 京	88	15. 京 都	9
4. 産 経	77	16. 北 国	8
5. 中 日	62	17. 河 北	7
6. 毎 日	61	18. 熊本日	5
7. 北 海 道	51	19. 西 日 本	4
8. 日 経	46	20. 高 知	3
9. 神 戸	34	21. ぐらしの新聞	1
10. 沖縄タイムズ	28	21. 下 野	1
11. 中 国	22	21. 信濃毎日	1
12. 新 潟	15		

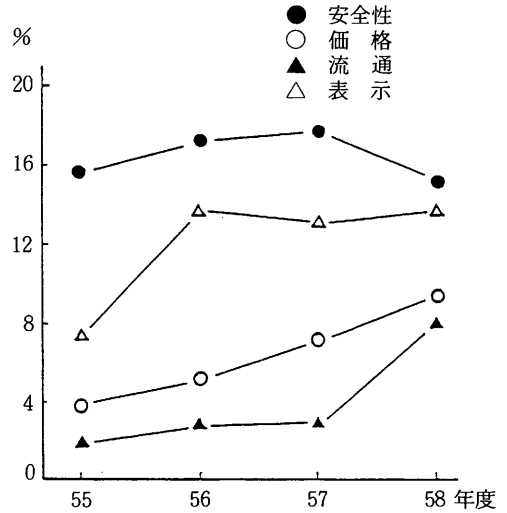


図2 問題とされる内容の変化

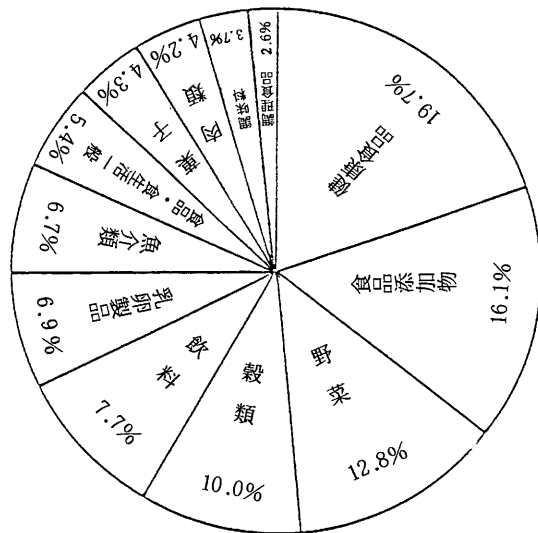


図1 食品群の割合

年代別にみると図2に示すように、安全性では昭和55年から57年にかけて上昇し58年でやや減少しており、表示については昭和55年から56年にかけて急激に上昇し、その後14%前後の値を示した。価格は昭和55年から58年にかけて除々に上昇していた。流通機構は昭和55年から57年では全体的に低く、58年で急激に増加していた。これら抽出項目のなかで問題点が多くみられた4項目をとりあげて年代ごとに示すと図3の通りである。

健康食品では昭和57年から58年にかけて、表示の問題がもっとも多く、安全性、流通機構、価格の順に急激に高くなっていった。この背景としては、昭和55年あたりか

ら、健康に対する意識が高まり、自然食品なども多種多様に出まわり始めなかでも食事もファッション化の時代などと言われ、若者の間でスポーツドリンクがもてはやされ年々新聞記事に多くとりあげられる傾向がみられた。一方、食品の原材料表示、成分、容器の問題なども増えそれらの結果、安全性、表示、価格の問題につながっていた。食品添加物では、ほとんどの記事が安全性の問題をとりあげており、価格の問題がわずかにみられる程度であった。年代別にみると昭和55年では主に酸化防止剤、保存保湿剤の記事が多く論議され、56年では新たにニコチン酸、臭素酸カリウムなどがあげられ57年では酸化防止剤のBHA（ブチルヒドロキシアニソール）が研究機関により発ガン性を指摘され厚生省が全面禁止を発表したことが大きな波紋を呼んでいた。地方の消費者団体では、遺伝毒性問題、摂取量調査、PG追放運動などが活発となり、もっとも安全性の問題が高くなっていった。昭和58年では、記事件数が急激に減少していた。この原因としては、輸出拡大を求める外国の要求もあって二酸化ケイ素、銅塩（グルコン酸銅、硫酸銅）およびアスパルテールなど13品目を厚生省が認可しようとし、各消費者団体が抗議している背景があるのに対し新聞がそれらを取りあげないことがうかがえた。

魚介類では、昭和56年において安全性の問題が多く次いで表示となっていた。具体的にあげると昭和56年では、コピー食品、たとえば、いくらやかに風味などがあげら

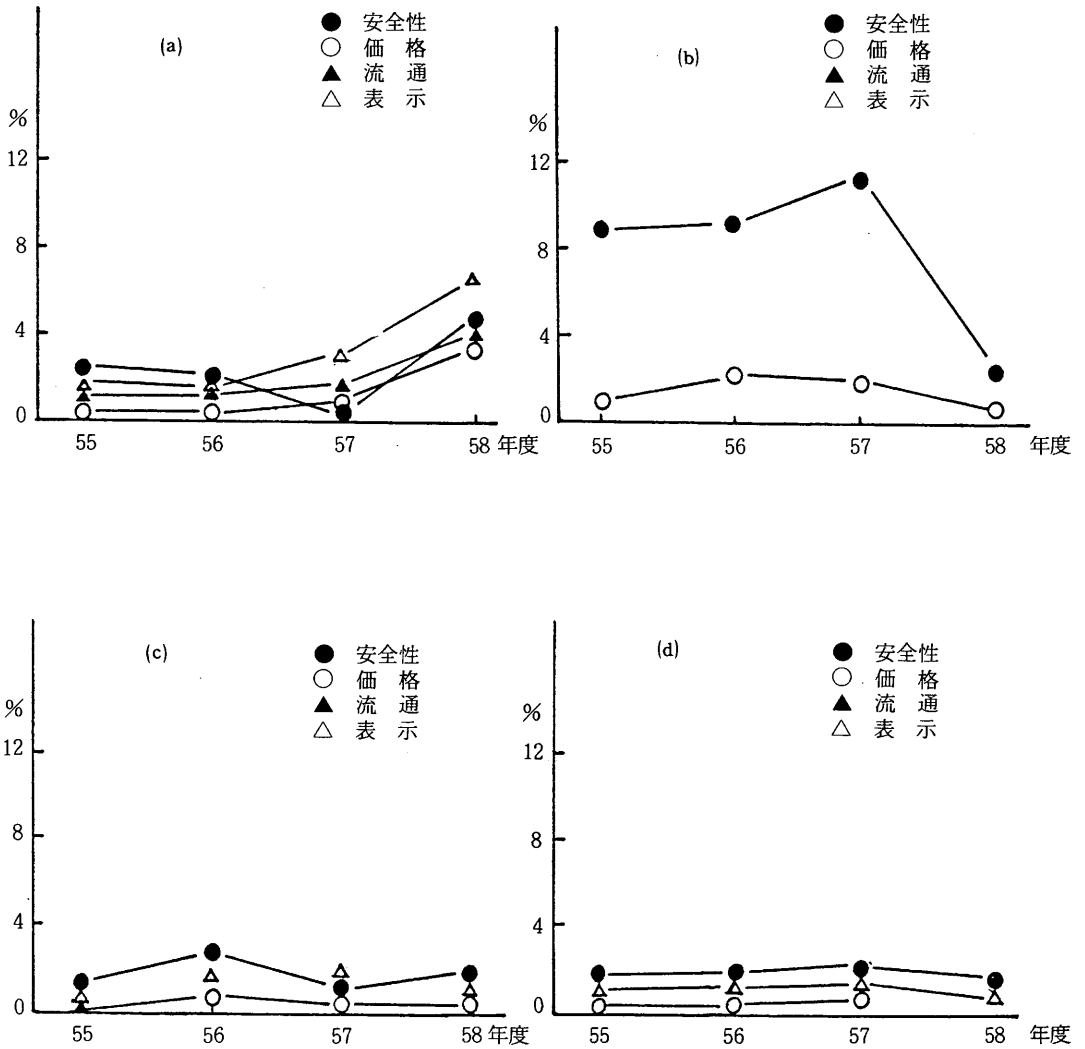


図3 食品項目における年次的変化と各問題項目の出現率との関係

(a): 健康食品 (b): 食品添加物 (c): 魚介類 (d): 飲料

れ、表示では商品の賞味期間、貯蔵方法の表示不足などがあげられた。

4年間全体の内容を見ると練製品の酸化防止剤、乳化安定剤など添加物の種類を最少限に押えたり、発色剤は使用しないということを消費者団体が農水省に提出するという記事などが多くみられた。

飲料では、緑茶にグルタミン酸ナトリウムが添加されていることが主で、また、炭酸飲料の糖分に関する記事が多くみられ、4年間においては、特に著しい変化はみ

られなかったが、各年とも安全性、表示、価格の順に多く問題視されていた。

2. 食物一般に関する消費者教育

消費者問題と消費者教育との相互関係について検討すると、実践的な消費者教育と思われる事例が、食品添加物の項目でいくつかあげられた。表2の如く、昭和55年三重県上野市で婦人生活学級が開かれ合成着色料の検出実験が行われた。また東京都渋谷区立消費者セ

表2 食品添加物の消費者教育

昭和(年)	項目	内容	背景
55	婦人生活学級	合成着色料検出実験	食品添加物(334種)
〃	親子実験教室	小・中学生・親を対象に着色料・保存料・発色剤の検出実験	① 安全性
〃	公開講座	「農とくらし」をテーマに食品添加物の講義	② 使用基準
〃	消費者の会と高校教師	主に菓子類 300 品種の添加物の有無, 表示などの調査	③ 表示
56	親子実験教室	小学生, 親を対象に合成着色料検出実験	使用禁止, 規則申し入れ 日本消費者協会 各消費者団体 行政批判, 対話集会

ンター主催の親子実験教室では小・中学校・親を対象に着色料, 保存料, 発色剤の検出実験を行っていた。学校では教わらない体験であると新聞も, 参加者も高く評価していた。さらに高知大学農学部で公開講座「農とくらし」をテーマに食品添加物の講義をしていた例や東京都港区の消費者団体が高等学校の教師と協力として子供の好む商品300種について添加物の有無, 添加物の表示の適切さ, メーカーの消費者に対する姿勢など調査していたことなどが列挙された。これらの背景には, 昭和30年代からの著しい食品の工業化に伴って食品添加物の種類も増え334種にもものぼっていることから安全性について多方面から論議されていることが考えられた。一方, 厚生省が研究班を組織し, 発ガン性について調べたことを機会に突然変異, 染色体異常, 遺伝毒性, 相乗作用などの複合汚染などについても問題視され, PG(プロピレングリコール)の使用基準, 表示の義務づけなどの問題もあげられた。また昭和56年には沖縄消費生活センター主催の親子実験教室が開かれ, 小学4年生から6年生の親子を対象に合成着色料についてテストを行っており背景としては, ニコチン酸, 臭素酸カリウムの問題が新たに提示され日本消費者協会が使用禁止を申し入れ, 各消費者団体がアンケート調査, 禁止, 規制を要望し, 新聞

社説においても行政の食品添加物規制の対応の甘さを批判していた。さらに消費者, メーカー, 販売業者による対話集会も積極的に行われ始めていることがうかがえた。

3. 食物一般に関する消費者問題と学習指導要領

食物一般に関する消費者問題と学習指導要領との関係を検討してみた。すなわち学習指導要領のなかで消費者教育に関連する内容がどの教科に, どんな目標でもりこまれているかを調べてみた。小学校新学習指導要領(昭和52年改訂)⁵⁾では主に社会科, 家庭科に関連する項目があり, 道徳でも多少みられた。中学校⁶⁾では主に技術・家庭科, 保健, 社会科, 理科にみられ特に技術・家庭科に多くもりこまれていた。高等学校⁷⁾においては, 家庭一般がもっとも多く, 保健, 社会にみられた。目標としては物の流通などを通して人と人のかかわり, 人と物とのかかわりを理解し社会, 経済, 政治のしくみを理解するとあったが学校における消費者教育の実践となるとまだ消費者教育として体系だったものが確立していない現在, 実践的教育の実施は相当に難しいと思われる。しかしながら消費者問題が起きないようにするためにも, またそれらが生じた場合問題解決できる知識・能力を養うためにも, 初等教育の段階から消費者教育をする必要

があると考えられた。

要 約

本報は、食物一般に関する消費者問題にはどのようなものがあるかを、新聞に掲載された関連記事を調べて、現状を把握することさらに消費者教育の行われている例を同じく新聞記事をもとに知るという目的で行った調査の結果である。新聞にとりあげられた消費者教育の内容を検討するためには、学習指導要領では消費者教育についてどのようなとりあげ方がなされているかを調べて著者らの理解の統一をはかった。調査結果は以下のようである。

1. 昭和55年から58年における消費者問題として安全性に関する記事がもっとも多くみられ、次いで表示、価格、流通機構があげられた。
2. 消費者教育は、食品添加物に関して地域の消費者団体などによりわずかに行われていた程度であった。
3. 学習指導要領のなかで消費者教育関連の教科は、

小学校は主に家庭科、社会科に関連する項目があり
中学校では主に技術・家庭科にみられ、高等学校では主に家庭一般にみられた。

本報告は第36回日本家政学会年次大会において発表したものである。

引用文献

- 1) 農政ジャーナリストの会：食品の安全性を求めて、農林統計協会、東京、61（1982）
- 2) 奥村忠雄，本間輝雄，内田英夫：消費者問題概説，ミネルヴァ書房，京都，77（1980）
- 3) 同書，164（1980）
- 4) 同書，159（1980）
- 5) 52年度版文部省小学校学習指導要領
- 6) 52年度版文部省中学校学習指導要領
- 7) 52年度版文部省高等学校学習指導要領